

平成28年度包括外部監査指摘・意見に対する措置状況について

監査年度	報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称等	指摘区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
H28年度	46	企画課	42	補助金	青年会議所活動助成	意見	事業内容にかかわらず、毎年定額400千円の補助金が支出されている。事業内容等は毎年変化しているが、毎年定額の形式的な補助金といえる。まちづくり団体も多数見受けられるようになっているのが現状であり、見直しの必要のある補助金と思われる。	関係団体と当該補助金のあり方について協議し、R4年度までに当該補助金額を減額する経過措置を設けた上で廃止することとした。
H28年度	48	企画課	43	補助金	呉地域オープンカレッジネットワーク	意見	プロジェクト委員会による審査により助成事業を決定し、公平性を確保している。研究事業中心から実践事業中心へと補助対象事業も変化しており、今後も活発な事業展開とともに地域の活性化という見えない効果についての事後の評価の確立が望まれる。	今年度から地域団体等にオブザーバーとして本事業へ参加・協力してもらうことにより、民間企業による研究の継続、事業化にも期待し、活発な事業展開・連携を図ることとした。また、事業終了後の報告会等でそれらの団体やプロジェクト委員会から助言や反省点を集約し、募集方法・選定基準を見直すなど、事後評価の次の募集への反映に努める。
H28年度	50	企画課	45	補助金	合併町地域まちづくり振興	意見	一律3,000千円×8町の毎年定額補助であり、当面の補助金継続期間としていた周辺町合併後10年の期間を経過し、当初の目的は一定程度達成しているものと思われる補助金である。No.90-2「ゆめづくり地域協働交付金」とも目的は類似しており、旧呉市内に対するまちづくり支援との不公平感もあると思われ、補助金の整理統合等を検討すべきである。引き続きの継続を行う場合、補助を受けた各協議会がまつり等の実行委員会へ再補助をするケースが多い。再補助については不透明感が多いためチェック機能の充実とともに、1町一律3,000千円の支出の公平性、妥当性についての議論も望まれる。	旧合併町まちづくり協議会等の関係者及び関係部署と協議を進め、R3年度までに段階的に当該補助金を廃止することとした。なお、経過措置として地域協働課の「ゆめづくり地域交付金」に合併町特別枠を設け、3年間に限り財政支援を継続することとした。
H28年度	86	市民窓口課	109	補助金	呉市消費者協議会	意見	特定団体に対しての定額補助である。補助に対しての評価、再検討を行うべきである。	補助に対する評価については、毎年度の「事務事業評価」を継続し、その結果を踏まえて令和元年8月に策定された「補助金等見直しガイドライン」に沿って補助金を交付する。

監査年度	報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称等	指摘区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
H28年度	94	文化振興課	118	補助金	呉市女性連合会	意見	<p>補助事業者等の会員は呉市赤十字奉仕団と重複する会員も多く、市民には活動の区別等がわかりにくかったため、近年は活動の差別化に取り組んでおり市民ニーズを取り入れた新たな事業活動も実施しているようである。事業報告は実施活動の羅列のみであり、活動の見直し、改善点等の記載も含めた実施報告書の充実が望まれる。</p> <p>特定団体への定額補助である。補助に対しての評価、再検討を行うべきである。</p>	令和元年度より、呉市女性連合会（事務局：文化振興課）と呉市赤十字奉仕団（事務局：福祉保健課）の事務局機能を地域協働課に統合し、活動内容の整理を行った。また、「呉市補助金等見直しガイドライン」に基づき、令和2年度予算において補助金額を一部減額した。
H28年度	100	文化振興課	121	補助金	呉市レクリエーション協会	意見	<p>特定団体への定額補助である。補助に対しての評価、再検討を行うべきである。</p>	「呉市補助金等見直しガイドライン」に基づき、令和2年度予算において補助金額を一部減額することとした。今後は、事業費補助への移行等についても、引き続き検討していく。
H28年度	106	文化振興課	124	補助金	呉市教育会	意見	<p>特定団体への定額補助であり、補助額も少額である。補助に対しての評価を行うとともに、少額の補助については、公益性や費用対効果等を勘案し、廃止を含めて検討すべきである。</p>	「呉市補助金等見直しガイドライン」に基づき、補助金を廃止し、同団体の教育部が相談員として実施している呉市主催の「家庭教育相談」における相談員に対する報償費へ切り替えを行う予定である。
H28年度	184	子育て支援課	222	補助金	地域組織活動	意見	<p>1団体に対する補助額は6万円程度と少額である。補助に対しての評価を行うとともに、少額の補助については、公益性や費用対効果等を勘案し、廃止を含めて検討すべきである。</p>	補助対象事業者と協議を実施した結果、平成30年度をもって補助金を廃止した。

監査年度	報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称等	指摘区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
H28年度	261	観光振興課	334	補助金	呉観光協会	意見	<p>特定団体への定額補助である。補助に対する評価・再検討を行うべきである。</p> <p>平成27年度は過年度の繰越金を財源にあてることにより、呉観光協会のホームページのリニューアルを実施したこと等により事業費が過年度よりも多くなっている。観光協会の活動成果について数値等を用いて客観的に測定することは困難であるが、情報発信手段の一つとしてホームページを利用することで、今後も地道な活動を続け観光客数の増加につながるよう期待される。なお、呉観光協会への団体の会員数は127団体（平成27年3月31日時点）となっている。</p> <p>特定団体への補助である補助金の支給については、予算承認に基づいたものであるものの、計算方法について明文化された資料はなく、毎年定額支給となっている。まつり、イベント等の開催その他市の活性化に効果を有すると認められる事業に要する経費に対する補助金の予算額について検討の充実が望まれる。</p> <p>呉観光協会からイベント等の実施主体である地区の実行委員会等に再補助を行っているが、呉観光協会は、呉市以外からの財源も存在しているため、再補助先に関しては口頭による確認等、一定の活動内容の報告を受けるという形で確認を行っている。</p> <p>なお、予算措置時点で開催予定として予算に計上したまつり・イベント等は、予定どおり開催したとの回答を得た。</p>	<p>本協会は昭和36年に設立し、長年、市の観光事業の推進に多大なる活動支援を頂いている。市の観光資源の開発や宣伝等を積極的に発信し、観光客誘致に必要な不可欠な団体である。また当該団体は、昨年ホームページのリニューアルを行い、内容の充実を図り、観光情報の発信を常時行うことにより、観光客誘致事業の活動成果が期待されるところである。</p> <p>また、「呉市補助金等見直しガイドライン」に基づき、令和2年度予算において補助金額を一部減額した。</p> <p>については、毎年観光協会から受ける活動報告等により事業効果を検証し、引き続き補助金額について検討していく。</p>
H28年度	263	観光振興課	335	補助金	呉まつり協会	意見	<p>これまで続いてきた呉のイベントを中止・廃止することは難しいため、継続的にイベントを実施していく方針である。補助の終期設定がなされておらず、補助制度が設置された後、長期にわたり交付が続いているものであるため、イベント運営の事業費を平成25年度の見直しにより補助金を減額したものの、再び増加傾向にあるため、一層の経営努力が求められる状況にある。</p> <p>なお、予算措置時点で開催予定として予算に計上したまつり・イベント等は、予定どおり開催したとの回答を得た。</p>	<p>本団体が実施するまつり・イベント等は、市のイベントの中でも最大の観光客動員数を有するものであり、継続的に実施する必要があると考える。</p> <p>また、「呉市補助金等見直しガイドライン」に基づき、令和2年度予算において補助金額を一部減額した。</p> <p>については、市の要のイベントとして、今後とも事業の検証を行っていき、将来を見据えた補助金交付を行っていく。</p>

監査年度	報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称等	指摘区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
H28年度	34・265	観光振興課	336	補助金	川尻町観光協会	意見	<p>(合併町関係を含む公平性について) P34</p> <p>平成15年4月の下蒲刈町の合併に始まり、呉市周辺8町の平成の大合併により現在の呉市となっている。当時の「合併建設計画」により、補助金No. 45「合併町地域まちづくり振興事業補助金」を旧合併町のまちづくり協議会等に交付し、現在も毎年同額で継続している。</p> <p>旧市内の住民からすると、補助金等の公益上の必要性の要点である、補助金等が特定の者に限定されず、市民に広く機会があるかという「公平性」に疑問が生じるところである。毎年24,000千円という多額の補助金等の支出であるため、個別意見とは別に記載させていただいた。</p> <p>その他該当する補助金等としては、以下のとおりである。 (個別意見)</p> <p>特定団体への定額補助である。補助に対しての評価・再検討を行うべきである。補助金の交付について平成22年度に減額しているが、その後は定額補助となっており見直しが行われていない。呉観光協会との合併を行わず、川尻町観光協会が独立して活動する方が地元の意見を集約し機動的に活動できると判断するならば、活動の実効性を勘案し必要に応じて予算を増やすなど、機動的に予算を増減することを検討すべきではないかと考える。</p> <p>川尻町観光協会からイベント等の実施主体である地区の実行委員会等に再補助を行っているが、川尻町観光協会は、呉市以外の財源もあるため、再補助先に関しては口頭による確認等、一定の活動内容の報告を受けている。</p> <p>なお、予算措置時点で開催予定として予算に計上したまつり・イベント等は、予定どおり開催したとの回答を得た。</p>	<p>本団体が行うイベント等は地域の方々にも好評であり、毎年多くの方々に参加し、盛大に開催されている。</p> <p>また、「呉市補助金等見直しガイドライン」に基づき、令和2年度予算において補助金額を一部減額した。</p> <p>今後も、補助事業の目的や活動成果などを検証し、補助金額について検討していく。</p>

監査年度	報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称等	指摘区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
H28年度	33・34 ・267	観光振興課	337	補助金	安浦町観光協会	意見	<p>(補助事業者等の繰越金等の確認) P33 補助金等は公金の支出であるから、補助対象事業に公益性が認められたとしても、重ねて支出の必要性を検討して、補助の可否を決める必要がある。また、真に支援を必要とする相手先に対して支出することが求められることから、財政状態が安定していて資金的に余裕のある団体への補助等については、廃止を含めて検討するのが相当であると思われるし、長い目で見れば交付先団体の自主性や自立性に繋がっていくものと思われる。</p> <p>(合併町関係を含む公平性について) P34 平成15年4月の下蒲刈町の合併に始まり、呉市周辺8町の平成の大合併により現在の呉市となっている。当時の「合併建設計画」により、補助金No. 45「合併町地域まちづくり振興事業補助金」を旧合併町のまちづくり協議会等に交付し、現在も毎年同額で継続している。</p> <p>旧市内の住民からすると、補助金等の公益上の必要性の要点である、補助金等が特定の者に限定されず、市民に広く機会があるかという「公平性」に疑問が生じるところである。毎年24,000千円という多額の補助金等の支出であるため、個別意見とは別に記載させていただいた。</p> <p>その他該当する補助金等としては、以下のとおりである。 (個別意見) 特定団体への定額補助である。補助に対するの評価・再検討を行うべきである。補助金の交付について平成22年度に減額しているが、その後は定額補助となっており見直しが行われていない。呉観光協会との合併を行わず、安浦町観光協会が独立して活動する方が地元の意見を集約し機動的に活動できると判断するならば、実効性を勘案すると300千円の定額補助とするのではなく、その年のイベント等の活動を勘案し、機動的に予算を増やすことも検討すべきである。</p> <p>なお、予算措置時点で開催予定として予算に計上したまつり・イベント等は、予定どおり開催したとの回答を得た。</p>	<p>「呉市補助金等見直しガイドライン」に基づき、令和2年度予算において補助金額を一部減額した。</p> <p>今後も、補助事業の必要性や活動成果等を検証し、補助金額について検討していく。</p>

監査年度	報告書ページ	所属名称	No.	区分	名称等	指摘区分	指摘・意見事項	指摘・意見事項に対する措置状況
H28年度	343	交通政策課	451	補助金	バス購入費	意見	<p>平成23年度末に呉市交通事業を呉市交通局から民間交通事業者に一括して移譲し事業を引き継いだ経緯がある。その際に呉市交通事業で使用していたバス車両も譲渡したが、使用年数が長いバス車両が多数を占めていたため、車両の更新を促進する必要があるという理由により、当該民間交通事業者がバス車両を購入するときの経費の一部に対し、平成27年度までの5年間は基本合意書に基づき、平成28年度以降は当該民間事業者との協議に基づき、補助を行っている。</p> <p>具体的には、平成23年度から平成27年度においては毎年10台ずつ、平成28年度においても3台のバス車両購入費に対して補助金が交付されており、計53台の車両が更新されたことを前提とすると、使用年数が長いバス車両の更新という当初の目的は達成されたものと考えられる。</p> <p>今後は、平成28年度以降の新規バス車両分に対する交付期間終期の定めが設けられていない点について議論することが有用である。</p>	<p>平成23年度に開始した当該補助金により、バス車両のバリアフリー化については、一定の成果があったものと考えられる。そこで、呉市内部及び呉市と広電で協議し、バス車両購入費補助金については、R2年度当初予算には計上せず、廃止に向けて取り組むこととした。</p>